

UNEP 環境裁判・法執行に関するアジア太平洋地域会議 について

平成 20 年 1 月 10 日

公害等調整委員会

公害等調整委員会は、国連環境計画（UNEP）からの招請を受けて、平成 20 年 1 月 14 日～16 日にタイ王国バンコク市において開催される標記会議に審査官等を派遣することとしました。

この会議には、我が国のほか、中央アジア・太平洋諸国を含むアジア太平洋地域の 47 カ国から、タイ王国最高裁長官、カザフスタン共和国最高裁長官等の高位な裁判官、検察官等の司法関係者、学者、行政官など 100 名余りが参加する予定です。会議では、近年開発が著しいアジア諸国の状況を踏まえて、各国における環境紛争の解決に向けて裁判所及び ADR（裁判外紛争解決機関）が果たすべき役割や、環境法整備の必要性・方向性などが議論されます。

なかでも我が国に対しては、①過去の激甚な公害において裁判が果たした役割や、②アジア諸国ではまだあまり例を見ない環境紛争の裁判外解決方法である、公害等調整委員会の公害紛争処理制度を紹介することが求められています。

公害等調整委員会では、今回の会議に派遣する職員が講演を行うとともに、参加国間の議論に加わることを通じて、我が国のこれまでの公害問題とその解決の歴史から得た知識と経験が、アジア太平洋地域の国々における環境紛争の円滑・迅速な解決や、深刻な環境問題の発生防止と解決に資する環境法整備に役立つよう貢献したいと考えています。

なお、国連機関の国際会議において我が国の公害紛争処理制度を紹介するように請われたのは今回が初めてです。

会議の議事次第については別紙の通りです。

〈お問い合わせ先〉	公害等調整委員会事務局	鏑木 武宮 内田
	電話	03-3581-9601（内線 2325） 03-3581-9953（直通）
	FAX	03-3581-9488 URL http://www.soumu.go.jp/kouchoi/

UNEP 環境裁判・法執行に関するアジア太平洋地域会議

アマリウォーターゲートホテル (タイ・バンコク)

2008年1月14日(月)～16日(水)

議事次第(案)

○第1日 2008年1月14日(月)

【オープニングセレモニー】

- ・ 歓迎挨拶—タイ最高裁判所長官 判事 Viruch Limvichai 氏
- ・ 開会挨拶—UNEP アジア太平洋地域事務所地域所長 Surendra Shrestha 氏
- ・ 基調講演—カザフスタン最高裁判所長官 判事 Kairat Mami 博士
- ・ 趣旨説明—UNEP 環境法・条約局上級法律事務官 Nagai Masa 氏

【セッション I : 環境裁判と持続的発展】

- ・ 世界的な環境問題及び法的な対応 : 国際的な政策と法制度との調和
—UNEP 環境法・条約局上級法律事務官 Nagai Masa 氏
- ・ 環境裁判と持続的な発展
—ニュージーランド環境裁判所環境長官 Marlene Oliver 氏
- ・ カザフスタンにおける環境分野の公正な裁判と法執行に関する司法制度の役割
—カザフスタン最高裁判所長官 判事 Kairat Mami 博士
- ・ ディスカッション

【セッション II : 司法制度と執行に関する環境分野の主な流れ】

- ・ 公正な裁判と法執行に関する司法制度の役割
—UNEP/ROAP 環境法コンサルタント Manjit Iqbal 氏
- ・ タイ最高裁判所における環境法廷
—タイ最高裁判所環境部門代表判事 Sobchok Sukharomna 氏
- ・ インドにおける環境被害防止と軽減のための公正な裁判と法執行に関する法制度の役割
—アジア太平洋裁判官協会の副代表 裁判官 Hima Kohli 氏
- ・ ディスカッション
- ・ アジア太平洋地域の司法制度及び執行に関し顕在化している傾向と環境の課題
—UNEP/DELIC/ROAP 法律事務官 Wanhua Yang 氏
- ・ 日本における環境分野の公正な裁判と法執行に関する裁判所の役割
—総務省公害等調整委員会審査官 武宮英子
- ・ 気候変動に関する世界的な動向
—フィリピン環境法弁護士 Antonio A Oposa Jr. 氏
- ・ ディスカッション

○第2日 2008年1月15日(火)

【セッションⅢ：環境被害の防止及び軽減に資する他の司法関係者の役割：法制度及び執行】

- ・タイの環境法制度支援と教訓
—タイ汚染管理局環境品質・研究課長 Wijarn Simachaya 博士
- ・韓国における環境訴訟事例に関する経験
—韓国環境省
- ・インドネシアにおける環境法制度及び執行
—インドネシア環境省民事訴訟局局長 Rosa Vivien Ratnawati 氏
- ・ディスカッション

【環境被害の防止及び軽減に資する他の司法関係者の役割：公益訴訟】

- ・インドにおける環境問題に関する公益訴訟
—インド最高裁判所裁判官 M. C. Mehta 氏
- ・中国における汚染被害者の法的支援
—中国政法大学汚染被害者法的支援センター所長 Canfa Wang 教授
- ・フィリピンにおける公益訴訟
- ・ディスカッション

【セッションⅣ：環境法制度と執行のための地域ネットワーク】

- ・アジア環境法制度・訴訟ネットワーク (AECEN) —AECEN 事務局
- ・UNEP 法制度支援計画—UNEP/ROAP/CAP チーム
- ・ASEAN-野生生物保護法執行ネットワーク
—ASEAN-WEN 支援計画 David Lawson 博士
- ・フィジーのケーススタディー—UNEP/ROAP/CAP チーム
- ・ディスカッション

【セッションⅤ：ADR（裁判外紛争解決制度）】

- ・日本における公害紛争処理制度
—総務省公害等調整委員会審査官 鍋木儀郎
- ・タイにおける紛争解決と防止
—自然資源環境省総合環境品質推進局局長 Monthip Sriratana 博士
- ・ディスカッション

○第3日 2008年1月16日(水)

【セッションⅥ：小地域別グループ討論—難問・新たな課題】

中央アジア・北東アジア・南太平洋・南アジア・東南アジアの小地域毎にグループ討論

- ※ 各小地域内で経験を共有するとともに、国際的な環境問題を含めた環境問題に取り組む上で及び前途に横たわる難問と解決の好機を踏まえてみたときに、現行の各国法制度の長所と短所は何かを明らかにする。各々のグループは、前途を見越した何らかの勧告事項をとりまとめることとする。

【セッションⅦ：今後の展開】

- ・グループ討論結果の報告
- ・今後の展開についての勧告